



	所在地	〒592-8585 高石市加茂4丁目1番1号		花	菊	木	松	鳥	—
	電 話	072-265-1001		姉妹・友好等都市提携 ロミタ(米)、和歌山県有田川町					
市長	副市長		沿 革						
さかぐち しんろく 阪 口 伸 六 (54歳)		阿 見 和 成		昭41. 11. 1 市制施行 昭58. 5. 1 境界変更 和泉市の一部					
第4期 任期27.4.26	議 長	松 本 定	副議長	森 博英					
会派 構成	専ト亭 公 明	第1市民 第2市民 共 産	高志 会	クリア 高石	合計	条 例 定 数	任 期		
	4	3	2	2	2	2	17	27.4.30	

(23.11.1現在)

【概要】

(1) 人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
12.10.1(国調)	62,260	15.2	68.7	15.4	22,559
17.10.1(国調)	61,127	15.4	65.7	18.8	22,829
22.10.1(国調)	59,572	14.9	62.5	22.6	23,012
23.9.1(推計)	59,124	—	—	—	23,057

(2) 人口動態

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼間 人口比率 (%)
12.10.1(国調)	5,486	△3.2	15.4	91.4
17.10.1(国調)	5,386	△1.8	18.8	91.0
22.10.1(国調)	5,249	△2.5	22.6	—

(3) 面積

行政区域面積 (22.10.1現在)	11.35 km ²
市街化区域面積 (22.10.1現在)	1,116 ha

(4) 有権者数 (23.9現在)

男	女	計
22,743 人	25,142 人	47,885 人

【産業】

(1) 産業構造 (17国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	90	0.3
第2次産業	6,938	25.9
第3次産業	19,222	71.7
計(分類不能含む)	26,815	100.0

(2) 農業・工業・商業

業 種	総農家数	経営耕地面積	事業所数	従業者数	製造品出荷額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
農 業 (22年)	145 戸	312 a						
工 業 (20年)			131 所	4,037 人	5,537 億円			
商 業 (19年)			545 所	3,148 人	518 億円			

【行政職員】

(1) 職員数 (23.4.1 現在)

全 部 門	413 人 (6.9 人/人口千人)
普通会計 計	362 人 (6.1 人/人口千人)
一般行政	295 人 (5.0 人/人口千人)
特別行政	67 人 (1.1 人/人口千人)
その他の会計 計	51 人 (0.9 人/人口千人)
普通会計 類似団体 (22.4.1現在)	366 人 (61.19 人/人口万人)

(2) ラスパイレス指数

19.4.1	99.9
20.4.1	99.6
21.4.1	100.6
22.4.1	99.0

【施策】

(1) 平成23年度主要施策

(百万円)

項 目	予算額
南海本線等連続立体交差事業	1065
南海中央線、新村北線新設事業	867
防災対策	78
中学校給食の導入	58

(2) 今後の課題

(百万円)

項 目	事業費
行財政改革の推進	—
安全・安心なまちづくりの推進	—
思いやり支えあう温もりのまちづくりの推進	—
“健幸”のまちづくりの推進	—

【祭・行事】 市民体育大会、高石商工フェスティバル、ふれあいスポーツ大会、秋祭り(10月)、ふれあい健康フェスティバル(11月)

【名産・特産品】

【財政】(1) 決算収支(普通会計) (百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
22年度	26,158	26,029	67	43	0.5	12,903	94.2	0.905
21年度	24,087	24,043	24	21	0.2	12,532	98.2	0.933
20年度	20,573	20,525	2	△34	0.0	12,689	108.2	0.972

(2) 主な歳入・歳出

区 分	22年度		21年度		20年度	
	歳入	構成比	歳入	構成比	歳入	構成比
歳入計	26,158	100.0	24,087	100.0	20,573	100.0
地方税	10,902	41.7	10,585	43.9	10,975	53.3
地方交付税	1,372	5.2	1,101	4.6	388	1.9
普通交付税	1,297	5.0	1,032	4.3	322	1.6
国・府支出金	8,177	31.3	5,859	24.3	3,572	17.4
地方債	3,459	13.2	4,043	16.8	2,118	10.3
歳出計	26,029	100.0	24,043	100.0	20,525	100.0
義務的経費計	11,616	44.6	10,558	43.9	10,896	53.1
人件費	4,178	16.1	4,227	17.6	4,735	23.1
扶助費	4,712	18.1	3,749	15.6	3,494	17.0
公債費	2,727	10.5	2,581	10.7	2,667	13.0
投資的経費計	6,494	24.9	3,356	14.0	2,212	10.8
普通建設事業費	6,494	24.9	3,356	14.0	2,212	10.8
単独事業費	1,861	7.1	1,741	7.2	1,315	6.4

(3) 公営企業等決算(22年度) (百万円)

上水道	経常損益	107
	利益剰余金	584
病院	経常損益	—
	利益剰余金	—
下水道	単年度収支	39
	実質収支	74
土地開発公社	面積	1.5ha
保有土地(22年度末)	金額	10,628

(4) 積立金及び地方債の残高状況(22年度) (百万円)

年度末現在高	財政調整基金	607
	減債基金	0
	その他特定目的基金	4,114
	積立金計	4,721
	住民一人あたり額	79.2千円
	都市平均	49.6千円
	地方債	31,788
	住民一人あたり額	533.5千円
都市平均	289.5千円	

(5) 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準	【 】 都市平均
22年度	— (12.96)	— (17.96)	14.7 【6.8】	270.5 【56.8】		
21年度	— (13.00)	— (18.00)	14.8 【6.9】	290.6 【72.4】		
20年度	— (12.98)	— (17.98)	14.8 【6.7】	300.4 【80.3】		

(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(22年度) (百万円、%)

区 分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	67	—
公営企業会計等	1,239	—
上水道事業会計		
病院事業会計		
下水道事業会計	74	—
(うち解消可能資金不足額)	(0)	
国民健康保険事業会計	△1,156	
その他	96	
標準財政規模	12,903	
連結実質収支額	320	

(7) 将来負担比率の状況(22年度) (百万円)

	項 目	金額
将来負担額	連結実質赤字額	0
	地方債現在高(一般会計)	31,788
	公営企業債等繰入見込額	12,361
	退職手当負担見込額	4,480
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	9,468
	その他	5,115
小計	63,212	
財源等	充当可能基金	1,109
	充当可能特定歳入	8,482
	基準財政需要額算入見込額	23,118
	小計	32,709

(8) 税収の状況

区 分	22年度		21年度		20年度	
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率
税収計	10,902 (100.0)	94.33	10,585 (100.0)	94.06	10,975 (100.0)	94.18
市町村民税						
個人	3,077 (28.2)	92.0	3,317 (31.3)	92.5	3,327 (30.3)	92.8
法人	698 (6.4)	97.2	508 (4.8)	95.8	882 (8.0)	97.9
計	3,775 (34.63)	92.9	3,825 (36.13)	92.9	4,209 (38.35)	93.8
固定資産税						
土地	2,439 (22.4)	93.2	2,451 (23.2)	93.0	2,463 (22.4)	92.9
家屋	1,440 (13.2)	93.2	1,402 (13.2)	93.0	1,412 (12.9)	92.9
償却資産	1,907 (17.5)	99.8	1,573 (14.9)	99.8	1,525 (13.9)	99.8
計	5,786 (53.07)	95.3	5,426 (51.26)	94.9	5,400 (49.20)	94.8

用語の解説は98ページをご覧ください。